332号　令和8年(2026年)11月9日発行　ふちゅう 市議会だより



えもとひろあき（維新）

土砂災害警戒区域要配慮者が避難を要する際の対策は
迅速な情報発信に努め安全な避難誘導を行う

議員　令和8年5月に新たな防災気象情報の運用が開始されたが、土砂災害警戒区域に居住する要配慮者が、避難を要する場合の市の対策を聞きたい。

危機管理監　外が明るいうちに早めの行動ができるよう、市では「警戒レベル3（高齢者等避難）」の段階で、天候や時間帯に配慮し迅速な情報発信に努め、消防団とも連携を図りながら安全な避難誘導を行うこととしている。

議員　要配慮者が利用する施設の対策は。

危機管理監　国は水害や土砂災害が発生する恐れがある施設に対し、避難確保計画の策定と避難訓練の実施及び市への報告を義務付けている。そのため、市では同計画の作成方法等についての講習会を実施し、記載内容の確認等の支援も行っている。

他長沢蘆雪展の成果と今後の方向性について



宮田よしひと（市政会）

子どもの健全育成について市の考えは
最重要課題の一つであり計画的に施策を推進している

議員　子どもの健全育成について、市の考えを聞きたい。

市長　子どもたちが心身ともに健やかに成長できる環境を整えることは、本市における最重要課題の一つと認識している。

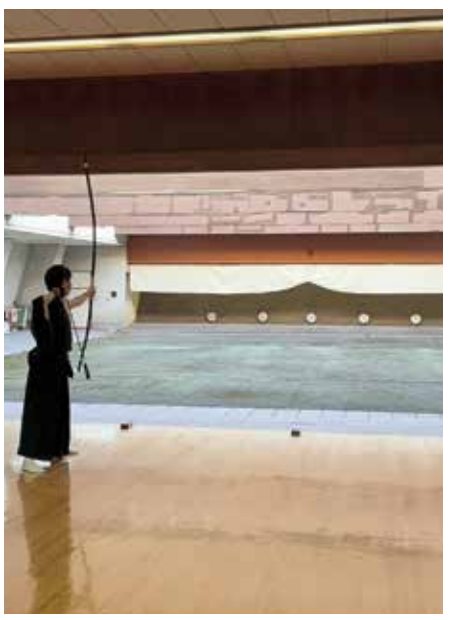
　そのため、本市では、子どもの意見を尊重するとともに、その最善の利益を優先することを基本理念とした市こども計画を策定し、一人ひとりの状況に応じた施策を総合的かつ計画的に推進している。

議員　不登校等を未然に防ぐための、学校における心のケアなどについて聞きたい。

教育部長　「SOSの出し方に関する教育」を実施し、相談機関の情報提供等を行っている。また、タブレット端末を活用した「心の健康観察」で心身の状態を把握しているほか、養護教諭などによる相談体制を整えている。

▼子どもたちが心身ともに健やかに成長できる環境を





▲郷土の森総合体育館の弓道場



比留間利蔵（市政会）

新総合体育館に整備されないスポーツ施設への考えは
設置の有無も含め規模や配置等を検討していく

議員　府中基地跡地留保地の土地購入予定額を聞きたい。

まちづくり拠点整備推進本部長　現在、購入対象となる区域について国と協議中のため、金額の算定には至っていない。今後、基本計画の策定に併せ、新総合体育館を含む施設配置を具体化し、取得位置を整理しながら、引き続き協議していく。

議員　新総合体育館に整備されないスポーツ施設への考えは。

文化スポーツ部長　市新総合体育館基本構想では、従来機能の移転を前提としている。その上で、弓道場などの汎用性の低い施設については、令和8年度から策定に着手している基本計画において、設置の有無も含め、施設規模や配置等の検討に入る予定である。

他府中市の財政を支えるボートレース事業について



髙津みどり（公明府中）

待機児童増加今後の対応は
受入れ枠を最大限活用し解消に取り組む

議員　保育所再編の成果と課題、待機児童の状況を聞きたい。

市長　専門人材を集約したことで、配慮を要する児童への支援体制の強化ができた。一方で、基幹保育所の老朽化、少子化に伴う保育需要の変化や多様な保育ニーズへの対応が求められている。

子ども家庭部長　令和8年度当初の待機児童数は、合計38名であり、7年度比で25名の増となっている。

議員　待機児童増加の要因と今後の対応は。

子ども家庭部長　都による第1子保育料無償化の実施等で利用希望者が増加したことが大きな要因の一つと認識している。今後は、既存施設の受入れ枠を最大限活用するとともに、様々な方法で必要な保育の受皿の確保に努め、解消に取り組んでいく。

他福祉総合相談のワンストップ化の充実を



野口なかお（市民のため）

株式会社府中駐車場管理公社からの配当金の使途は
一般財源に充当し広く行政サービスの充実に活用している

議員　株式会社府中駐車場管理公社が運営する月極（つきぎ）め駐車場について、台数と売上額を聞きたい。

生活環境部長　107台分で、令和7年度の売上額は、3963万3000円である。

議員　維持管理費を除いてもなお大な収入であるが、7年度の株主への配当の状況について聞きたい。また、市が受け取った配当金の使途は。

生活環境部長　配当金は、一株当たり2万8000円、総額2800万円であったため、510株を所有する本市には、1428万円の配当があった。

　配当金の充当先は、使途が特定されていない一般財源であるため内訳は示せないが、広く行政サービスの充実に活用している。

他他市にはない府中市の推しポイントは何かについて



杉村　康之（自由クラブ）

公共施設への太陽光発電設備普及に向けた計画は
令和12年までに設置可能施設へ最大限の導入を目指している

議員　市立小・中学校の体育館の非常用電源設備について、八小と一中には太陽光発電設備と蓄電池が設置されている。一方で、三小と六小には蓄電池が設置されていないが、その理由は。

学校施設整備担当参事　蓄電池は、設置費や更新費が高額となるため、設置を見送った。

議員　市公共施設等再生可能エネルギー導入調査報告書の中に、蓄電池を入れて補助金を活用することが事業収益性としては最も良好であると記されている。また、水素を活用した蓄電システムの調査研究も期待する。現状における公共施設への太陽光発電設備普及に向けた計画を聞きたい。

環境担当参事　令和12年までに設置可能な公共施設へ最大限の導入を目指している。

他環境保全活動センターについて



西村　陸（公明府中）

おくやみ手続きのDX化について市の考えは
遺族の利便性向上と業務効率化の両立に向け検討していく

議員　おくやみ相談室の評価と課題は。

市民部長　「複数の窓口を回らずに済み助かった」などの声があり、遺族の手続きの負担軽減に一定の効果があったと評価している。一方で、その場で全ての手続きを完了できず、後日改めて手続きが必要な場合があること等を課題と捉えている。

議員　遺族が遠方などからでも手続案内を受けられるシステムを導入すれば、再来庁の防止等が期待できる。そこで、おくやみ手続きのDX化の考えは。

市民部長　遺族の負担軽減や手続き時間短縮、再来庁の抑制につながると考えている。今後も、対面での丁寧な支援を大切にしながら、遺族の利便性向上と業務効率化の両立に向け、検討していく。

他食品ロス削減と食料支援を一体的に担う食の拠点整備について